



Title	北海道家庭学校の足跡と新農村建設〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	小嶋, 宏
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13918号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77850
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Hiroshi_kojima_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称：博士（農学）

氏名 小 嶋 宏

審査担当者	主 査	特任教授	坂 下 明 彦
	副 査	教 授	柳 村 俊 介
	副 査	准教授	朴 紅
	副 査	准教授	小 林 国 之

学 位 論 文 題 名

北海道家庭学校の足跡と新農村建設

本論文は序章、終章を加え6章からなり、図1、表23、文献74を含む、総頁数78の和文論文である。別に1編の参考論文が添えられている。

留岡幸助は著名な社会運動家であり、キリスト者として監獄の教誨師を経て感化教育の場である「家庭学校」を設立、西欧的な運動思想にもとづき民間からの善意の資金を仰いで、官に先駆けて独自の教育の場を運営した。そして、自然と農畜産業という環境のもとでの感化教育を目指し、現在の北海道遠軽町に家庭学校北海道分校ならびに基本財産としての小作農場（以下、北海道家庭学校と称する）を開設した。

本論は、この北海道家庭学校を舞台に、留岡幸助がめざした新農村建設の内実を明らかにすることを課題としている。その際、新農村建設を二つの側面から考察している。その第一が小作農場を通じた新農村建設である。家庭学校の中心は感化教育であるが、労作教育とくに農業的教育に重点を置いたため、家庭学校内に農業施設が併設され、これと連結することで附属小作農場が位置づけられる。これが生産を通じた新農村の枠組みである。学校所蔵文書の利用により、その活動内容を明らかにするとしている。第二が、社会教育的活動であり、冬期学校がその中心である。この開設時の留岡の活動内容を『日記』を素材に明らかにし、講義の内容の検討から社会教育活動の目標を把握するとしている。

以上の序章を受けて、第1章「北海道家庭学校創設とその意義」では、留岡幸助の感化事業に到達するまでの経歴、北海道家庭学校設立の契機が考察されている。留岡はキリスト教を信じ同志社に学んだ後、牧師から北海道の空知集治監の教誨師になり、囚人の調査から少年時代の感化が犯罪社会の解消に重要であることを認識する。アメリカでの監獄、感化施設の研究の後、1899年に東京巢鴨に家庭学校を創立する。そこで広く感化を要する子弟を教育するに至る。

家庭学校創立後に内務省の囑託となり、報徳思想を受容して官製の地方改良運動に精力を傾ける。しかし、運動の退潮のなかで、キリスト者としての信仰と実践の起死回生の試みとして北海道家庭学校を開設することが述べられている。

第2章「北海道家庭学校と新農村建設」では、北海道家庭学校による新農村建設の第一の活動である地域産業づくり、具体的には農家の生産・販売組織や当時設立が進みつつあった産業組合の内容について検討を行っている。

家庭学校の指導の下で平和鶏卵組合、平和飼牛組合が設立され、これを基礎に社名淵産業組合が1927年に任意組合として設立、30年に認可を受けている。組合長は留岡であり、理事・監事は学校職員と小作人代表からなった。32年に遠軽産業組合に合併しているが、昭和恐慌の影響もあるが、経営は比較的安定しており、『社名淵組合月報』が発刊され、組合員教育も充実していたことが示されている。

第3章「地域と社会教育」では、社会教育的な実践を扱っている。キリスト教精神にもとづく

教化としての日曜学校や一羊会、それに関連した講演会、講習会があり、簡易図書館、博物館などの社会教育施設、さらには季節保育所も設置されており、地域の中では一種の文化センターをなしていた。なかでも、1927年から実施された冬期学校は、産業組合などの地域農業組織の形成と歩調を合わせている。この年は3か月間実施されており、地元の野付牛試験場の協力、北海道庁や農業界によるバックアップも見られる。講義内容は農業の専門的なものを含め多岐にわたり、網走地域における農業を中心とした冬期講習会として受容されていることが明らかにされている。

第4章「新農村建設から学校経営へ―留岡清男による転換」では、北海道家庭学校における新農村建設という目標が、学校経営の危機の下で転換される過程を描いている。留岡清男による北海道家庭学校の再編プランは、家庭学校生徒に対して労働により自然に働きかける経験と労働の成果に実感をともなう評価がなしうる経験をさせようとする教育計画であった。したがって、それは農場部を自給的な体制へと移行させ、その枠内で感化教育と結びつけるといういわば学校経営への純化をめざしたものである。こうした中で、北海道家庭学校は教育農場としての純化の道を歩むことになった。

以上のように、社会運動家である留岡幸助論の従来の研究分野であるキリスト教史や社会事業史に加え、地域経済論的視角からの接近を行うことで、留岡幸助ならびに北海道家庭学校研究に新たな評価を付け加えることに成功している。よって、審査員一同は、小嶋宏が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。